

3 労働組合 推定組織率は16.9%で前年より低下 ——厚労省調査

厚生労働省は2021年12月17日、2021年の「労働組合基礎調査」結果を発表した。それによると、労働組合に加入している人が雇用者に占める割合を示す「推定組織率」は16.9%となり、前年の率を0.2ポイント下回った。

調査は労働組合や労働組合員を産業別、企業規模別、加盟上部組合別にみた分布状況など、労働組合組織の実態を明らかにすることを目的に、毎年実施。全ての労働組合を対象に、6月30日現在の状況について7月に調査を行い、集計している。

労働組合員数は1,000万人を維持も前年より減少

単一労働組合の労働組合数は2万3,392組合となり、前年に比べて369組合（1.6%）の減少となった。労働組合員数は1,007万7,877人となり、4年連続で1,000万人を維持したものの、前年より3万7,570人（0.4%）減少した。一方、雇用者数（総務省「労働力調査」6月原数値）は、5,980万人となり、前年に比べて51万人の増加。その結果、推定組織率は16.9%となり、前年（17.1%）を0.2ポイント下回った。

なお、女性の労働組合員数は、347万人で、前年に比べて3万4,000人（1.0%）の増加となった。推定組織率（女性雇用者数に占める女性労働組合員数の割合）は、前年と同水準の12.8%となっている。

パート組合員数は136万人に

労働組合員数（単位労働組合）のうち、パートタイム労働者についてみる

と136万3,000人となっており、前年（137万5,000人）に比べて1万2,000人（0.8%）減少した。全労働組合員数に占める割合は13.6%で、前年（13.7%）より0.1ポイント低下している。

また、推定組織率（パートタイム労働者数に占めるパートタイム労働者の労働組合員数の割合）は、前年（8.7%）より0.3ポイント低下しており、8.4%となっている。

「卸売業、小売業」や「建設業」で増加

労働組合員数（単位労働組合）を産業別にみると、「製造業」が267万人（全体の26.7%）と最も多く、以下、「卸売業、小売業」の152万2,000人（同15.2%）や、「運輸業、郵便業」の84万4,000人（同8.4%）が続く。

対前年差で見ると、増加幅が大きかった産業は、「卸売業、小売業」が2万8,000人（1.9%）増、「建設業」が4,000人（0.5%）増などとなっている。一方、減少幅が大きかった産業では、「公務（他に分類されるものを除く）」が1万6,000人（2.0%）減、「教育、学習支援業」が1万3,000人（2.8%）減などとなっている。

主要団体では労働組合員数が前年より減少

主要団体別に、産業別組織を通じて加盟している労働組合員数（単一労働組合）をみると、連合（日本労働組合総連合会）が687万8,000人で、前年に比べて1万5,000人の減少。全労連（全国労働組合総連合）が49万4,000

人（前年比1万7,000人減）、全労協（全国労働組合連絡協議会）が8万6,000人（同3,000人減）などとなっている。

また、産業別組織で見ると、連合傘下では、「UAゼンセン」（前年比2万人増）、「全自交労連」（同5,000人増）、「生保労連」（同4,000人増）などの増加幅が大きくなっている。一方、「自治労」（同1万3,000人減）、「電機連合」（同9,000人減）、「日教組」（同7,000人減）と減少幅が大きい。

全労連傘下では、「全労連自治労連」（同5,000人減）、「全教」（同4,000人減）、「国公労連」（同2,000人減）、「日本医労連」（同2,000人減）などで組合員を減らしている。

総力を挙げて組織拡大を／連合

連合は今回の調査結果について、「組合員数が減少したことに対して真摯に受け止める必要がある」と指摘。2020年から2030年までの10年間を取り組み期間として組織拡大を目指す「連合組織拡大プラン2030」の目標必達を目指し、「構成組織・地方連合会・連合本部が総力を挙げて組織拡大に取り組むことが重要である」などとする、清水秀行・事務局長の談話を発表した。

一方、全労連も「コロナ禍で国民のいのちと暮らしを守り支え続けた労働者の賃上げ・底上げと処遇改善、雇用確保、大幅増員等」を目指した運動を展開したことに触れ、「引き続き、働くものすべての要求実現と組織化を結合させ、『150万全労連』をめざし奮闘する決意である」などとする、黒澤幸一・事務局長の談話を発表した。

（調査部）